

テーマ：5月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年7月1日（金）

～4-5月の消費支出は前期対比で小幅プラスと底堅く推移～

(No. J-54)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL:03-5221-4525
(要旨)

- 5月の実質消費支出は、前年比▲2.0%と2ヶ月連続で減少した。もっとも、5月の実質消費支出の減少は、4月ほどではないにせよ前年同月の水準が高かった影響が大きい。1-3月期対比で見れば4-5月平均は前期比+0.7%となっており、4月に引き続き、個人消費は好調を維持しているといえるだろう。
- 所得面をみると、5月の実収入は前年比▲1.9%と2ヶ月ぶりに減少となった。加えて、名目非消費支出（税・社会保障負担）が前年比+3.9%となった結果、家計が自由に使うことのできる可処分所得は同▲3.4%と減少した。このようにサンプル要因もあって5月家計調査の所得面は悪化を示したが、毎月勤労統計などの統計からは所得の改善傾向が確認できる。本日発表の日銀短観においても新卒採用計画が高い修正率となるなど、構造的な面もあって企業の雇用確保意欲が一段と高まっていることや、今夏のボーナスについても前年を上回る公算が大きいこと等から判断すれば、雇用・所得面での改善傾向が持続しているという判断が適当であろう。税や社会保障負担の増加と相俟って最近の消費税課税に対する議論が消費マインドを抑制するリスクがあることには注意を要するものの、雇用や所得の改善が個人消費を下支えする構図は続く。

(単位：%)

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数		
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比	
03	4-6月期	▲0.9	1.4	▲2.3	0.9	73.8	0.1	98.2	▲1.1	
	7-9月期	▲2.0	▲0.4	▲0.7	0.3	73.2	▲1.0	98.0	▲2.1	
	10-12月期	0.2	0.5	▲1.1	▲0.6	74.1	▲0.2	98.3	▲0.1	
04	1-3月期	3.0	1.6	3.8	3.0	73.1	▲0.6	99.3	2.0	
	4-6月期	4.0	1.9	1.3	▲1.1	75.4	1.9	102.0	4.0	
	7-9月期	1.0	▲3.0	1.9	0.6	72.6	▲0.6	98.8	0.9	
	10-12月期	▲1.7	▲1.8	▲2.0	▲3.6	74.0	▲0.2	97.0	▲1.6	
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4	
04	5月	5.6	▲2.6	2.5	0.4	74.0	2.7	102.1	5.2	
	6月	▲1.3	▲3.4	▲0.9	▲6.0	76.0	▲0.2	98.6	▲1.2	
	7月	2.9	▲0.3	4.1	5.8	71.7	▲0.8	98.4	2.7	
	8月	▲0.2	1.1	▲1.2	▲2.7	74.5	0.8	99.5	▲0.2	
	9月	0.3	▲0.9	2.4	2.8	71.7	▲1.8	98.5	0.1	
	10月	0.1	▲0.5	▲0.2	▲1.8	72.7	0.2	98.0	0.2	
	11月	▲0.7	▲0.9	0.2	0.6	71.5	▲0.7	97.4	▲0.7	
	12月	▲3.8	▲2.1	▲3.7	▲8.8	77.4	▲0.1	95.5	▲4.4	
	05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
		2月	▲3.8	▲4.1	▲0.6	0.1	71.6	▲2.5	100.0	▲0.4
3月		1.7	▲1.1	▲0.0	▲3.4	73.3	1.6	98.9	1.9	
4月		▲3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲6.0	102.4	▲3.1	
5月		▲2.0	▲1.4	▲3.4	▲6.8	75.3	1.4	100.6	▲1.4	

(出所) 総務省「家計調査」

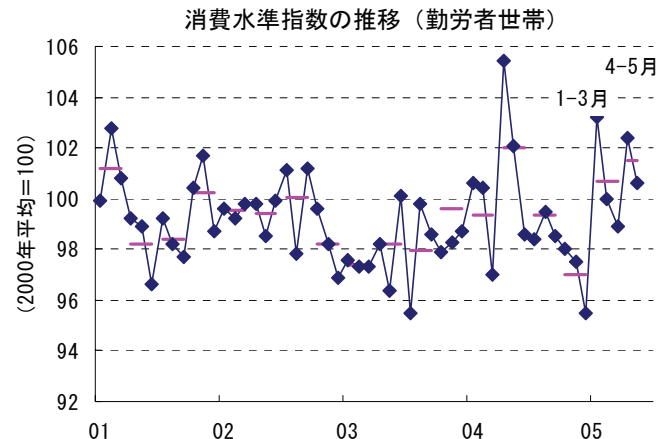
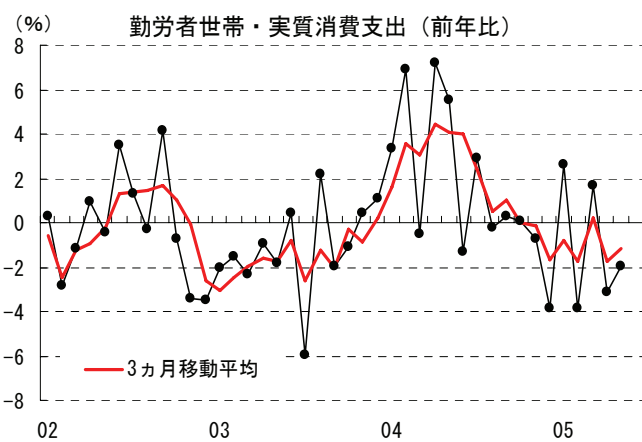
● 4-5月平均の実質消費支出は1-3月期対比+0.7%と底堅く推移

5月の実質消費支出は、前年比▲2.0%と2ヶ月連続で減少し、事前の予想コンセンサス（前年比▲0.9%）をやや下回った。もっとも、5月の実質消費支出の減少は、4月ほどではないにせよ前年同月の水準が高かった影響が大きい。1-3月期対比で見れば4-5月平均は前期比+0.7%となっており、世帯人員や日数などを調整して算出される消費水準指数^(注1)でも同+0.8%と堅調に推移している。4月に引き続き

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

き、個人消費は好調を維持していると言える。6月の消費支出が大きく落ち込むことがない限り、4-6月期の個人消費は底堅く推移する可能性が高いだろう。

(注1) 世帯人員や日数調整を施した後、平成12年平均を100として指数化し、さらに消費者物価指数で実質化したもの



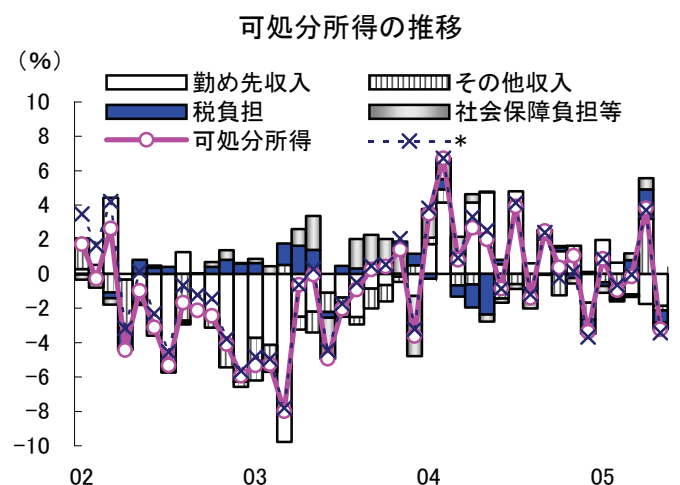
●前年対比での減少は、主に前年同月の水準が高かった反動によるもの

費目別にみると、交通・通信が前年比▲7.1%（寄与度▲1.0%P）、教養娯楽が同▲8.9%（寄与度▲1.0%P）となったことに加えて被服及び履物も同▲7.2%（同▲0.4%P）と消費支出を押し下げる形となった。交通・通信の減少は、自動車等購入費（前年比▲50.9%）が前月と同様にサンプル要因で前年同月が押し上げられていた反動による影響が大きい。教養娯楽についても教養娯楽サービスの前年同月の水準が高かったことが減少の主因となった。また、被服及び履物については気温が低めに推移した影響により、夏物衣料の不振から減少に転じている。このように前年対比の減少は特殊要因によるところが大きく、商業販売統計やその他の消費関連統計をみても、5月の個人消費はまずまずの仕上がりと言えよう。

●雇用・所得の改善が個人消費を下支え

所得面をみると、5月の実収入は前年比▲1.9%と2ヶ月ぶりに減少となった。加えて名目非消費支出（税・社会保障負担）が前年比+3.9%となった結果、家計が自由に使うことのできる可処分所得は同▲3.4%と減少した。このようにサンプル要因もあって

5月家計調査の所得面は悪化を示したが、毎月勤労統計などの統計からは所得の改善傾向が確認できる。本日発表の日銀短観においても新卒採用計画が高い修正率となるなど、構造的な面もあって企業の雇用確保意欲が一段と高まっていることや、今夏のボーナスについても前年を上回る公算が大きいこと等から判断すれば、雇用・所得面での改善傾向が持続しているという判断が適当であろう。税や社会保障負担の増加と相俟って最近の消費税課税に対する議論が消費マインドを抑制するリスクがあることには注意を要するものの、雇用や所得の改善が個人消費を下支えする構図は続こう。



(出所) 総務省「家計調査」
(注) 図中点線は実質可処分所得の前年比